

株式会社昭栄製作所との「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の契約締結について ～持続可能な地域社会の実現に向けてお客さまのサステナビリティ経営を支援～

南都銀行（頭取 石田 諭）は、2025 年 9 月 30 日に株式会社昭栄製作所と自行組成の「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の契約を締結しましたのでお知らせいたします。

本ファイナンスにかかるインパクト評価は南都銀行（もしくは南都コンサルティング）が実施しており、本件および本制度のフレームワークが国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の提唱する「ポジティブ・インパクト金融原則」および「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合していることについて、株式会社日本格付研究所により第三者意見を取得しています。

当行グループは本商品を通じて地域全体でのSDGs達成に向けた取組をリードしていくことで、持続可能な地域の成長・発展に貢献してまいります。

『ポジティブ・インパクト・ファイナンス』

お客さまの企業活動が環境・社会・経済に与えるポジティブならびにネガティブな影響を特定し、ネガティブな効果を緩和しながらポジティブな効果を増大させるお客さまの取組を支援することを目的とした融資。



【本件の概要】

契約日		2025 年 9 月 30 日
契約先	住所	大阪府藤井寺市大井 2-488
	企業名	株式会社昭栄製作所
	代表者	代表取締役 金城 崇紘
	設立年月日	1974 年 7 月 30 日
	資本金	10 百万円
融資金額		100 百万円
資金用途		運転資金

【本件に関するお問い合わせ先】

法人ソリューション部 檀上・濱口 TEL 0742-27-1558
経営企画部（広報担当）甲村・粟子 TEL 0742-27-1599

【インパクト評価（要旨）】 ※詳細は後掲の「評価書」をご参照ください。

テーマ	KPI	SDGs
気候変動への対応	2026年度までにCO₂排出量を可視化するシステムを導入し、2030年度のCO₂排出量を10%削減する(2026年度比) 2030年度までに本社に太陽光パネルを設置する - 事務所・大井工場の電灯を、更新時に順次LEDに切り替える - 地下水クーラーの導入に向け、2027年度までに井戸掘削・地質調査・水質調査を実施する	 
従業員のウェルビーイングと職場の安全性向上	2027年度までに健康経営優良法人の認定を取得し、維持する 2030年度までに従業員一人あたりの月平均残業時間を20時間以内とする - 重大な労災事故0件を維持する	 
多様な人材が活躍できる組織づくり	2030年度までに製造部門の女性社員（パートを除く）を5名以上にする - 毎年、外国人労働者を1名以上採用する 2030年度までに「金属プレス加工技能士（1級または2級）」の資格保有者を3名以上とする - 年1回以上、全社員に外部講師による研修を受講させる	   
持続可能な製品開発と共創体制の構築	2030年度までに非規格品・オーダーメイド製品に関する売上高を30百万円以上とする 2026年度までにパートナーシップ構築宣言を実施し、2030年度までにパートナー企業を3社以上増やす	  
省資源・高品質経営の推進	2030年度までに製造プロセスにおける廃棄ロスの比率を5%未満にする 2030年度までに年間の紙の使用量を10%削減(2025年度比) - 年間の製品事故・トラブル発生件数を0件とし、継続する	 
地域経済への貢献	- 毎年、地元人材を3名以上採用する - 毎年、地元の高校生の職場見学を実施する	 

ポジティブインパクトファイナンス評価書

評価対象企業：株式会社昭栄製作所

2025 年 9 月 30 日

株式会社南都銀行

1. 借入金の概要	2
2. 事業概要	2
経営理念等	3
組織図	4
事業概要	5
業界動向	8
サステナビリティへの取組	9
3. 包括的分析	10
UNEP FI の定めたインパクト評価ツールにより確認したインパクト一覧	10
昭栄製作所の個別要因を加味したインパクトの特定	11
インパクトに係る戦略的意図やコミットメント	12
4. KPI の決定	13
ポジティブインパクトとネガティブインパクトの内容	14
5. インパクトの種類、SDGs、貢献分類、影響を及ぼす範囲	20
6. サステナビリティ経営体制（推進体制、管理体制、実績）	23
7. 南都銀行によるモニタリングの頻度と方法	23

株式会社南都銀行は、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則（PIF 原則）」および「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク（モデル・フレームワーク）」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させた上で、株式会社昭栄製作所（以下、昭栄製作所または同社）の包括的なインパクト分析を行った。

株式会社南都銀行は、本評価書で特定されたポジティブインパクトの向上とネガティブインパクトの低減に向けた取組を支援するため、昭栄製作所に対し、ポジティブインパクトファイナンスを実施する。

1. 借入金の概要

借入人の名称	株式会社昭栄製作所
借入金の金額	100,000,000 円
借入金の資金使途	運転資金
モニタリング期間	5 年

2. 事業概要

企業名	株式会社昭栄製作所
従業員数	70 名(2025 年 7 月時点)
売上高	873 百万円（2025 年 5 月期）
資本金	10 百万円
主な事業内容	➤ 金属プレス、溶接加工などによる金物の製造販売 ➤ 建築金物の製造販売 ➤ 配管用支持金具の製造販売
事業所	➤ 大井工場 大阪府藤井寺市大井 2 丁目 488 番地 (工場敷地 840 坪 工場建物 440 坪 事務所 30 坪) ➤ 香芝倉庫 奈良県香芝市北今市 1 丁目 105 番地 1 (敷地面積 110 坪 1 階 77 坪)
主要沿革	➤ 1973 年 5 月 大阪府八尾市山賀町 6 丁目 1 番地借工場にて配管用支持金具つば付足(PTA)の開発・製造を目的に操業開始金城俊晴氏が個人創業 ➤ 1974 年 7 月 業容拡大のため法人化、大阪市港区築港 3 丁目にて株式会社昭栄製作所 資本金 3,000,000 円を設立 ➤ 1977 年 3 月 業容拡張の為奈良県香芝市北今市 1 丁目 105 番地の 1 工場取得にともない本店移転 (敷地面積 110 坪 建物 77 坪) ➤ 2002 年 7 月 業容拡大及び合理化・省力化の為工場の集約統合借用 大阪府藤井寺市大井 2 丁目 488 番地 (工場敷地 840 坪 工場建物 440 坪 事務所 30 坪)

■ 経営理念等

経営理念

「見えない場所から暮らしを支え、人と技術の調和で未来を創る」

私たちは、配管支持金具という普段は目に見えにくい製品を通じて、人々の安全で快適な生活基盤を支えています。50年以上受け継がれてきた職人の技と新しい技術・発想を融合させ、お客様一人ひとりのニーズに寄り添いながら、社会インフラの発展に貢献します。見えないからこそ責任は重く、その誇りを胸に、日本中の建築物の安全を守り続けます。

<コーポレートロゴ>

昭栄製作所のシンボルマークは、創業家に伝わる剥製のウミガメ（沖縄に生息するタイマイ）がモチーフ。甲羅の柄は頭文字の「S」を示しており、ものづくりを基盤として足元を固めながら、一步ずつ着実に進んでゆく昭栄製作所の姿勢を体現している。1匹のウミガメが生涯をかけて産み出す卵は数千個に及び、昭栄製作所は、このウミガメのように、これからも新しい製品、人、文化、サービスを生み出し、次のステージへと地道に進化を続けることを目指している。



【ウミガメ：タイマイ】

- ・一步ずつ着実に進む
- ・一生で数千個の卵を生む

特徴

- ・ギザギザの甲羅のふち
- ・黒褐色の華やかなまだら模様でべっ甲としても重宝される

※現在は絶滅危惧種として原則捕獲禁止



<昭栄製作所の2つの信念>

昭栄製作所の信念

「地道こそ力」

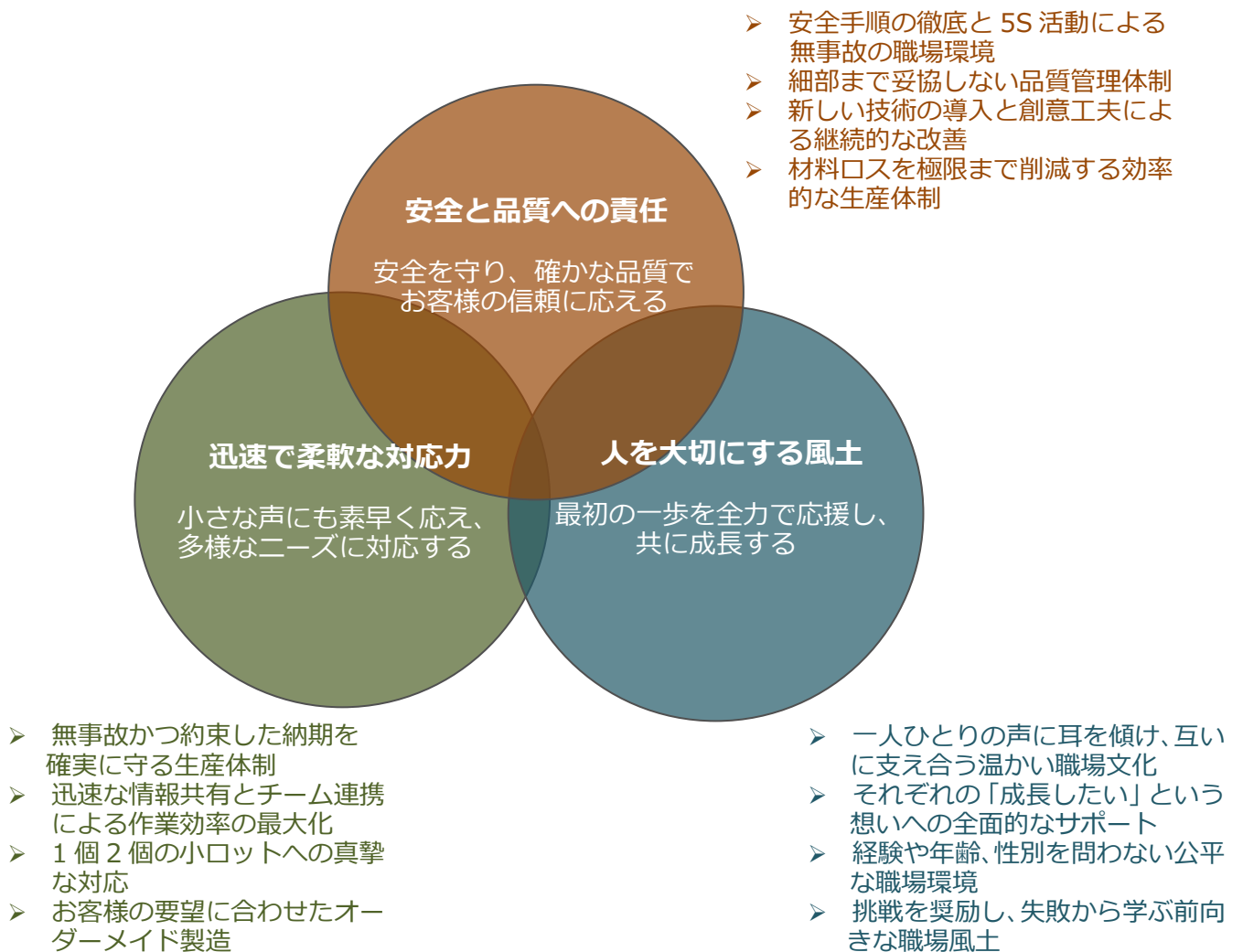
正解の道を選ぶより、選んだ道を正解にする
一つひとつの仕事に真摯に向き合い、
着実にやり遂げることが大きな力となる

×

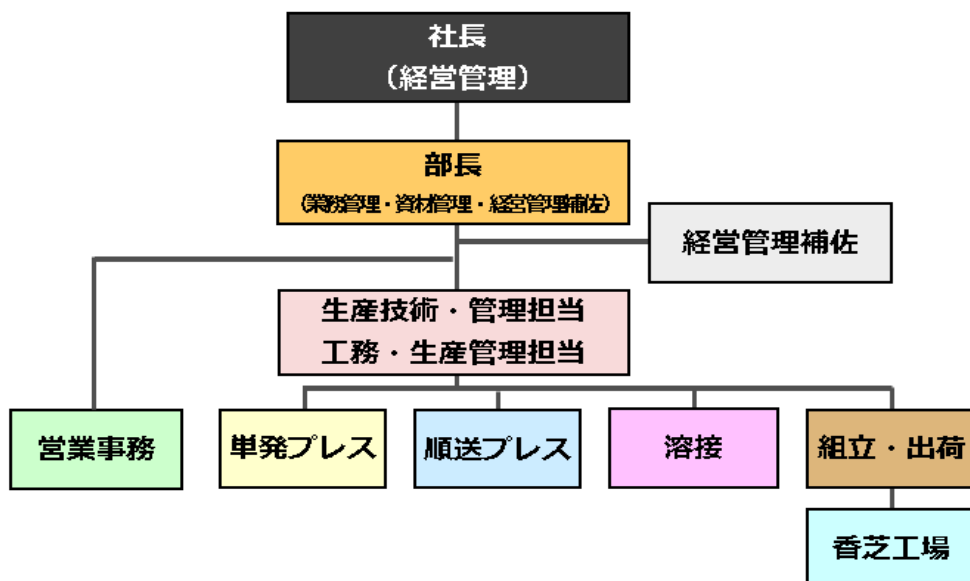
「Crafting The Next Field」

その好奇心が、日本中の建築を支える
新たな領域を切り拓く探究心を持ち続け、
見えない場所から社会の発展に貢献する

<昭栄製作所の3つの価値観>



■ 組織図



■ 事業概要

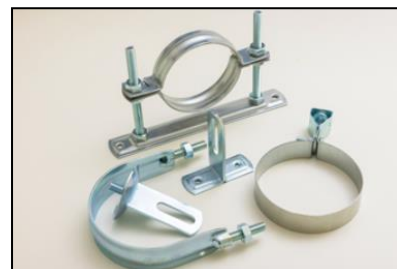
昭栄製作所は、一般住宅からマンション、ビル、橋、新幹線など、幅広い場所で使用される配管支持金具の製造・販売を行っている。1,000 種類以上の配管支持金具を取り扱っており、既製品の量産から顧客の要望に合わせた 1 個からのオーダーメイド製造にも対応している。

配管支持金具とは…

建築金物分野において配管を建物に固定する金具のことで、配管バンド、レベルバンドなど、さまざまな種類がある。

材質は鉄及びステンレスが主で、パイプ径や支持方法によって使用する金具の形状は異なる。

サイズや形状違いを含めると 3,000 種類以上になる。



【配管支持金具の製造・販売】

建築資材専門商社や建築会社など、さまざまな企業から注文を受け製造している。

配管支持金具は、配管の JIS 規格で標準化される規格品と個別設計仕様に基づいて製作する非規格品（別注品）があるが、同社で使用する金型は全て自社で製作しているため、非規格品の受注も可能である。



【オーダーメイド加工】

機械では対応できない加工や小ロットでの相談にも、業界歴数十年のベテラン職人が対応している。

他社では断られるような難しい依頼にも柔軟に対応しており、予算や納期、ロット数や形状など、顧客のあらゆる要望に試作品の製作から対応することを自社の強みとしている。



【商品開発】

昭栄製作所は商品開発を積極的に行い、独自技術の提供で他社との差別化を図っている。

オリジナル商品の U バンド、ナット不要のレベルバンド台座はナットが不要のため、コスト削減とナット脱落の危険性も低減できるという他社には無い利点を備え、顧客から高い評価を得ている。



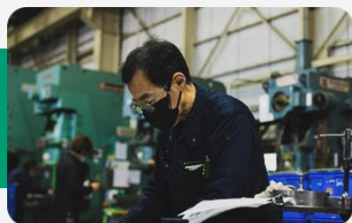
＜昭栄製作所のこだわり＞

昭栄製作所のこだわりは、より良い商品を早く製造することである。ベテラン職人の卓越した技術により、1つひとつの商品に妥協することなく、見えない裏側や細部にまでこだわることで、高品質な商品を提供している。また、ロボットアームや自動プレス機等の最新機械を導入し、作業を効率化することで生産数を増やし、顧客への提供スピードも追求している。

質で見る昭栄製作所

01

既成の金型に合わない形には、
職人の手でピタリと合わせます。



当社には技術を持った職人が在籍しています。機械では難しい加工や既成の金型では対応できない金具は、職人が手作業で仕上げます。

02

使用場所と用途にあわせて
材質、形状、付属パーツを適切に、
正確に。



設置箇所の環境に合わせ、製作することが重要です。海の近くでは錆の原因である海風から金具を守るためコーティング処理をするなど、昭栄では依頼内容に合わせて外部環境を考慮し製作します。

03

中小企業であることを生かし、
小ロットにも柔軟に対応。

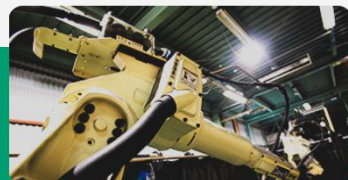


中小企業であることならではの柔軟性は、昭栄製作所の強みです。他社では断られてしまうような小ロットでの製造や、難しい依頼内容でもお気軽にご相談ください！

量で見る昭栄製作所

01

工場での生産は1日40000個。
自動プレス機やロボットアームの導入
で、生産スピードをアップ。



より早く正確な生産のため、当社ではさまざまな機械の導入を進めています。製作を熟練職人の手作業と自動プレス機やロボットアームといった機械で分担することで、配管支持金具を効率よく製作することを可能にしました。

02

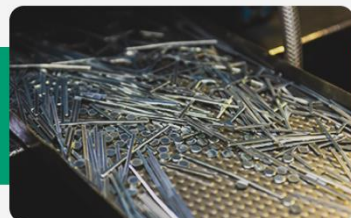
生産・管理する製品は1000種類以上。
使用場所や用途に合わせて、
最適な材質と形状を。



あらゆる用途や条件に対応するため、生産する製品は1000種類以上。膨大な中から最適な材質・形状・パーツなどを組み合わせ、使用する場所に合った製品を正確に作り出します。

03

材料のロスを経験までカット。
より多くの製品を作るため、
金型を工夫し続けます。



ひとつでも多くの製品を作るにはロスの削減が不可欠です。加工時に出る材料のロスをいかに少なくするか、金型の改良を重ねています。金型は全て自社製作です。

<昭栄製作所の工場・設備>

【大井工場】



株式会社
昭栄製作所



【設備】

ロボットアームの導入で作業を効率化！



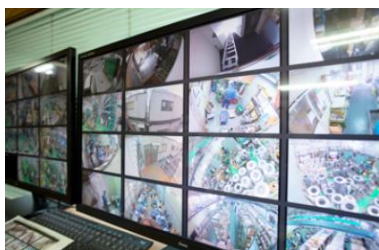
インカム導入で情報共有やスタッフ間の
コミュニケーションを円滑化！



自動プレス機導入でスピードアップ！
女性も力が必要な金属加工が可能！



監視モニターで安全性を確保！



大型換気扇を設置し温度管理！



■ 業界動向

<鋼材需要動向>

経済産業省によると、2025 年度第 2 四半期（7-9 月期）の鋼材需要量は 1,838 万トンとなる見通しであり、前年同期比▲4.2%、前期実績見込比+1.1%と微増となる見通しで、建設業部門は人手不足や資材費高騰の影響が継続し、自動車分野は生産体制の回復後も需要に大きな盛り上がりは見られず、自動車分野を除く製造業部門も依然低調で下押し要因となる見通しである。

なお、国内需要（建設業部門）土木分野は、公共事業の予算措置は高水準を維持しつつも、資材費の高止まりを受け、鋼材需要は前年同期比微減の見通しで、建築分野も人手不足や資材費高騰の影響を受けて計画の延期や縮小等が相次いでおり、前年同期比横ばいとなる見通しである。

2025 年度第 2 四半期（7-9 月期） 鋼材需要見通し

	鋼材計		
		普通鋼鋼材	特殊鋼鋼材
鋼材需要	1,838 万トン	1,454 万トン	384 万トン
前年同期比	(1,919) ▲4.2%	(1,527) ▲4.8%	(392) ▲2.1%
前期実績見込比	(1,818) +1.1%	(1,447) +0.5%	(371) +3.5%
① 国内需要	1,229 万トン	954 万トン	275 万トン
前年同期比	(1,231) ▲0.2%	(948) +0.6%	(283) ▲2.8%
前期実績見込比	(1,207) +1.8%	(937) +1.8%	(270) +1.9%
② 輸出	609 万トン	500 万トン	109 万トン
前年同期比	(688) ▲11.5%	(579) ▲13.6%	(109) ▲0.3%
前期実績見込比	(611) ▲0.4%	(510) ▲2.0%	(101) +7.8%

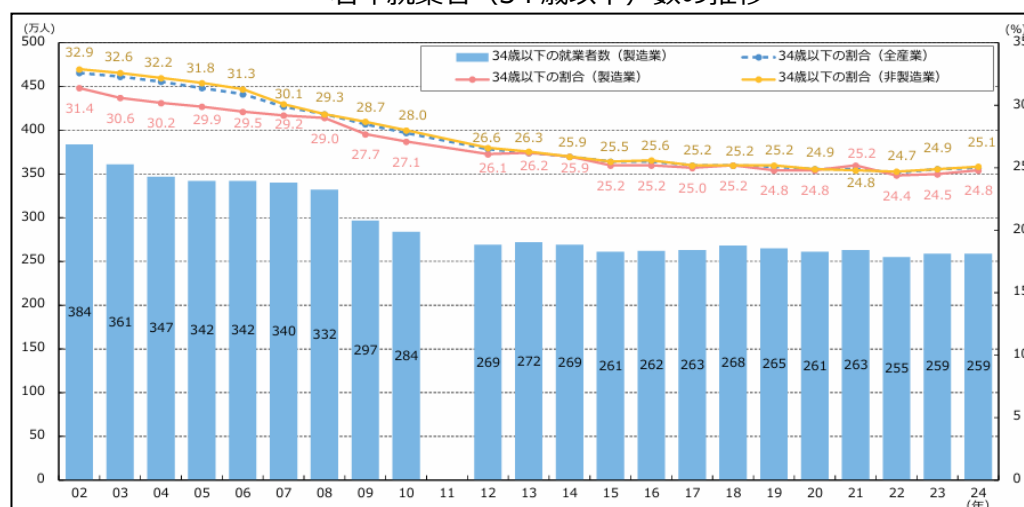
経済産業省「鉄鋼需要見通し／統計関係（2025 年度第 2 四半期）」より引用

<若手人材不足>

製造業の若年就業者数は 2012 年頃まで減少傾向が続き、以降はほぼ横ばいで推移しており、2024 年は 259 万人となっている。また、若年就業者の割合をみると、2002 年から 2004 年は製造業・非製造業ともに 30%を超える水準であったが、2024 年には、製造業・非製造業ともに 25%程度となっている。

人材不足の背景には、多くの若者がモノづくりの企業に対して、現場作業であるがゆえにいわゆる「3K（きつい・汚い・危険）」というマイナスのイメージを持っていることが推察される。

若年就業者（34 歳以下）数の推移



経済産業省「2025 年版ものづくり白書」ものづくり人材の雇用と就業動向より引用

■ サステナビリティへの取組

<ダイバーシティ経営の実践>

昭栄製作所では、製造プロセスにおいて強い力よりも細かい作業を求められることが多く、女性パートが製造の中心となり活躍している。同社は時短勤務制度やフレックスタイム制など、女性の働きやすい環境が整備されているほか、未経験者でも一から学べる研修制度を整えており、プレス加工やロボット操作をこなす女性も多い。

同社は、留学生や海外出身の技術者の受け入れを積極的に行っている。住居・生活相談のサポートや技術研修・OJTによる育成制度に加え、翻訳アプリを活用した円滑なコミュニケーションや日本語学習支援（会社負担）など、国籍に関係なく、多様な人材が活躍できる環境づくりに努めている。

製造部門を担う女性パート



同社より提供

留学生との懇親会



同社より提供

<健康経営の実践>

昭栄製作所は、従業員の健康保持・増進が自社の生産性向上に繋がるとの考えから、健康意識の醸成や福利厚生制度の充実化に努めている。健康意識の醸成に向け、同社は従業員の歩数や睡眠、喫煙状況などの傾向が分析できる「YuLife アプリ」を導入し、社内でのウォーキング大会や禁煙活動などに取り組んでいる。

同社は、従業員の福利厚生の一環で、全国で人気のサービスをいつでも割引価格で手軽に利用できる「福利アプリ」を導入し、従業員の余暇の充実をサポートしている。

YuLife アプリの機能

YuLifeアプリの機能		
運動とメンタルケア習慣化	福利厚生を一覧確認	感謝・賞賛を贈り合うギフト機能
健康経営認定サポート	参加型ランキングシステム	禁煙支援ツール
ストレスチェックの実施	女性向け健康管理ツール	レポート発行・施策提案
健康診断予約サポート	栄養管理ツール	睡眠管理ツール
従業員満足度調査の実施	健康状態調査の実施	従業員の健康活動管理
セミナーやeラーニング	健康増進ツール割引	アプリ内イベント

YuLife ホームページより引用

福利アプリの特徴



福利アプリホームページより引用

3. 包括的分析

PIF 原則およびモデル・フレームワークに基づき、株式会社南都銀行が所定のインパクト評価の手続きを実施した。

まず、UNEP FI の定めたインパクト評価ツールを用い、ポジティブインパクトおよびネガティブインパクトを判定したものが以下となる。

なお、昭栄製作所の業種は、国際標準産業分類に基づき「2593 刃物、手道具及び一般金物類製造業」と特定した。

■ UNEP FI の定めたインパクト評価ツールにより確認したインパクト一覧

インパクトエリア	インパクトトピック	ポジティブ	ネガティブ
人格と人の安全保障	紛争		
	現代奴隷		
	児童労働		
	データプライバシー		
	自然災害		
健康および安全性	－		
資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	水		
	食料		
	エネルギー		
	住居		
	健康と衛生		
	教育		
	移動手段		
	情報		
	コネクティビティ		
	文化と伝統		
	ファイナンス		
生計	雇用		
	賃金		
	社会的保護		
平等と正義	ジェンダー平等		
	民族・人種平等		
	年齢差別		
	その他の社会的弱者		
強固な制度・平和・安定	法の支配		
	市民的自由		
健全な経済	セクターの多様性		
	零細・中小企業の繁栄		
インフラ	－		
経済収束	－		
気候の安定性	－		
生物多様性と生態系	水域		
	大気		
	土壌		
	生物種		
	生息地		
サーキュラリティ	資源強度		
	廃棄物		

■ 昭栄製作所の個別要因を加味したインパクトの特定

「教育」：同社は資格取得支援の他、管理職向けの外部講師による研修受講等、従業員のスキルアップに向けた取組を行っていることから、ポジティブインパクトに追加する。

「賃金」：同社は資格取得に対するインセンティブを付与するなどポジティブに資する取組はあるものの、賃金格差や低収入・不規則な収入といったネガティブインパクトには該当しないことから、ネガティブインパクトのみ削除する

「ジェンダー平等」：同社は時短勤務制度やフレックスタイム制など、女性の働きやすい環境が整備されており、未経験者でも一から学べる研修制度を整えていることから、ネガティブインパクトに追加する。

「民族・人種平等」：同社は外国人労働者を積極的に雇用し、日本語学習支援等により、国籍を問わず多様な人材が活躍できる体制づくりを進めていることから、ネガティブインパクトに追加する。

「インフラ」：同社の事業活動において、インフラとの関連性は乏しく、インフラ建設に貢献しているとは言えないことから、ポジティブインパクトから削除する。

「水域」、「大気」：同社の事業活動において、水域や大気の汚染とならないよう可能な限り配慮していることから、ネガティブインパクトから削除する。

特定したインパクト一覧

インパクトエリア・トピック	ポジティブ	ネガティブ
健康および安全性		●
住居	●	
教育	●	
雇用	●	
賃金	●	
社会的保護		●
ジェンダー平等		●
民族・人種平等		●
零細・中小企業の繁栄	●	
気候の安定性		●
資源強度		●
廃棄物		●

各インパクトエリア・トピックに対して、ポジティブインパクトの増大やネガティブインパクトの低減に貢献すべき活動内容を確認すると共に、SDGsのゴール及びターゲットへの対応関係についても併せて評価した。

■ インパクトに係る戦略的意図やコミットメント

インパクトと PIF 原則及びモデル・フレームワークにより特定したインパクトの項目の関連は以下になる。

No.	インパクト	特定したインパクトの項目
①	気候変動への対応	ネガティブインパクト「気候の安定性」
②	従業員のウェルビーイングと職場の安全性向上	ネガティブインパクト「健康および安全性」
③	多様な人材が活躍できる組織づくり	ポジティブインパクト「教育」、「雇用」、「賃金」 ネガティブインパクト「社会的保護」、「ジェンダー平等」、「民族・人種平等」
④	持続可能な製品開発と共創体制の構築	ポジティブインパクト「住居」、「零細・中小企業の繁栄」
⑤	省資源・高品質経営の推進	ネガティブインパクト「資源強度」、「廃棄物」
⑥	地域経済への貢献	ポジティブインパクト「雇用」

4. KPI の決定

昭栄製作所の事業活動が社会・経済・環境に影響を与えるインパクトについて、重点目標に基づく組と指標を設定した。以下がその要約となる。なお、設定した KPI のうち目標年度に達したものについては、再度の目標設定等を検討する。

テーマ	内容	KPI	SDGs
気候変動への対応	- CO₂排出量の見える化と省エネ設備導入による脱炭素化の推進 - 太陽光・LED・自然冷却等を活用したスマート・エネルギーへの取組	2026 年度までに CO₂排出量を可視化するシステムを導入し、2030 年度の CO₂排出量を 10%削減する（2026 年度比） 2030 年度までに本社に太陽光パネルを設置する - 事務所・大井工場の電灯を、更新時に順次 LED に切り替える - 地下水クーラーの導入に向け、2027 年度までに井戸掘削・地質調査・水質調査を実施する	 
従業員のウェルビーイングと職場の安全性向上	- 健康保持・増進によるワークライフバランスの充実 - 安全教育・安全管理の徹底によるリスクアセスメントの実施	2027 年度までに健康経営優良法人の認定を取得し、維持する 2030 年度までに従業員一人あたりの月平均残業時間を 20 時間以内とする - 重大な労災事故 0 件を維持する	 
多様な人材が活躍できる組織づくり	- 女性活躍推進や外国人労働者の受け入れによる職場の多様化 - 継続的な学習機会の提供と技能人材の育成	2030 年度までに製造部門の女性社員（パートを除く）を 5 名以上にする - 毎年、外国人労働者を 1 名以上採用する 2030 年度までに「金属プレス加工技能士（1 級または 2 級）」の資格保有者を 3 名以上とする - 年 1 回以上、全社員に外部講師による研修を受講させる	   
持続可能な製品開発と共創体制の構築	- オーダーメイド製品の提供体制強化による顧客ニーズへの対応力および資源効率性の向上 - 協力会社との連携による調達・供給の安定化	2030 年度までに非規格品・オーダーメイド製品に関する売上高を 30 百万円以上とする 2026 年度までにパートナーシップ構築宣言を実施し、2030 年度までにパートナー企業を 3 社以上増やす	  
省資源・高品質経営の推進	- 製造現場における無駄の削減と資源の有効活用 - 紙媒体の電子化によるペーパーレス化 - 高品質・高付加価値な製品・サービスの提供によるブランド力の向上	2030 年度までに製造プロセスにおける廃棄ロスの比率を 5%未満にする 2030 年度までに年間の紙の使用量を 10%削減（2025 年度比） - 年間の製品事故・トラブル発生件数を 0 件とし、継続する	 
地域経済への貢献	- 地元人材の雇用創出 - 地域に根ざした教育支援の推進	- 毎年、地元人材を 3 名以上採用する - 毎年、地元の高校生の職場見学を実施する	 

■ ポジティブインパクトとネガティブインパクトの内容

気候変動への対応

項目	内容
インパクトの種類	ネガティブインパクト
インパクトエリア・トピック	ネガティブインパクト「気候の安定性」
影響を与える SDGs の目標	 
内容・対応方針	- CO₂排出量の見える化と省エネ設備導入による脱炭素化の推進 - 太陽光・LED・自然冷却等を活用したスマート・エネルギーへの取組
毎年モニタリングする目標と KPI	2026 年度までに CO₂排出量を可視化するシステムを導入し、2030 年度の CO₂排出量を 10%削減する（2026 年度比） 2030 年度までに本社に太陽光パネルを設置する - 事務所・大井工場の電灯を、更新時に順次 LED に切り替える - 地下水クーラーの導入に向け、2027 年度までに井戸掘削・地質調査・水質調査を実施する

【CO₂排出量の見える化と省エネ設備導入による脱炭素化の推進】

昭栄製作所は、環境負荷低減に向けた取組の一環として、従業員の環境経営に対する意識を高めるべく、まずは自社の CO₂排出量を可視化するシステムを導入し、現実的な課題を明確にする方針である。その後、具体的な削減計画を策定のうえ、消費電力の多いコンプレッサーを省エネ対応に順次更新する等、最新設備を導入していくことで、CO₂排出量の削減に取り組む。

【太陽光・LED・自然冷却等を活用したスマート・エネルギーへの取組】

昭栄製作所は、再生可能エネルギーを活用した CO₂排出量削減を目的に、大井工場屋上への太陽光発電設備の導入を計画している。2025 年度より設置に向けた調査・設計に着手し、2030 年度までに工事を完了することを目指しており、導入後は電力使用量の削減効果を定期的にモニタリングすることで、持続可能なエネルギー活用を推進していく方針である。

同社は電力消費量削減に向けた取組として、事務所および大井工場の照明設備を、故障や更新時期を迎えたタイミングで順次 LED 照明へと切り替えていく。現状、すでに事務所・大井工場ともに半数以上の照明が LED 対応となっているが、2030 年度までに事務所・大井工場のすべての電灯を LED 照明とし、電力使用量の削減および環境負荷低減に取り組む。

同社は空調のエネルギー使用量削減を目的として、地下水を利用したクーラーの導入を検討している。地下水を利用したクーラーは、再生可能エネルギーである地下水熱を利用するため、従来のエアコンよりもエネルギー消費が少ない。また、冷媒の使用量が少なく、CO₂排出量の削減に寄与するほか、電気量の使用が少なく長期的なコスト削減に繋がるというメリットがある。

昭栄製作所は、まず導入可能性を把握するため、2027 年度までに井戸の掘削、地質調査、水質調査等を実施し、その調査結果をもとに、設備導入の可否および最適なシステム設計を判断していく方針である。

従業員のウェルビーイングと職場の安全性向上

項目	内容
インパクトの種類	ネガティブインパクト
インパクトエリア・トピック	ネガティブインパクト「健康および安全性」
影響を与える SDGs の目標	 
内容・対応方針	- 健康保持・増進によるワークライフバランスの充実 - 安全教育・安全管理の徹底によるリスクアセスメントの実施
毎年モニタリングする目標と KPI	2027 年度までに健康経営優良法人の認定を取得し、維持する 2030 年度までに従業員一人あたりの月平均残業時間を 20 時間以内とする - 重大な労災事故 0 件を維持する（2024 年度実績：0 件）

【健康保持・増進によるワークライフバランスの充実】

昭栄製作所は、従業員の健康寿命を意識した取組が、本業への好循環に繋がるとの考えのもと、健康経営の推進を継続していく。同社は全従業員に対する健康診断受診の義務化、健康アプリを活用した社内のウォーキング大会や禁煙活動等により、従業員が心身ともに健康で、安心して働き続けられる職場環境づくりに取り組んでいる。

今後は、ストレスチェックの実施や健康診断の再検査者に対する受診の義務化等を検討しており、2027 年度までに健康経営優良法人（※1）の認定の取得を目指す。

（※1）健康経営優良法人認定制度とは、地域の健康課題に即した取組や、日本健康会議が進める健康増進の取組のもとに、特に優良な健康経営を実践している法人を顕彰する制度



同社は働き方改革の一環で、時間外労働平均時間を短縮していく方針である。労働基準法における法令順守の継続に加え、今後は残業の事前申告の徹底やフレックスタイム制度の活用、部署内での業務内容の共有等により、全従業員の残業時間を可視化する。

また、特定の従業員に業務負担が集中しないよう、業務の平準化にも取り組むことで、早帰り意識の向上に繋げる。なお、有給休暇については、法定の休暇制度を遵守することを前提に、全従業員が計画的かつ安心して休暇を取得できる職場環境の整備に取り組んでいる。

<時間外労働平均時間の推移>

	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2030 年度 (目標)
残業時間	45 時間	39 時間	27 時間	20 時間以内

※従業員一人あたりの月平均残業時間

【安全教育・安全管理の徹底によるリスクアセスメントの実施】

昭栄製作所は、「重大な労災事故（死亡・入院を要する事故または 2 週間以上の休職を要する事故）ゼロ」を自社の重要目標のひとつとして掲げており、安全管理体制の強化と従業員の安全意識向上に取り組んでいる。具体的には、作業前の KY（危険予知）ミーティングの実施やヒヤリ・ハット事例の収集と共有、管理職や安全担当者による定期的な安全パトロールの実施等により、労災事故の未然防止に努めている。

なお、同社は今後、プレス作業時における事故防止を目的に、作業者の手や指が金型内に入り込むことを物理的に防止し、切断・挟まれ事故を防ぐことができる安全装置（シャッターガード）を設置することを検討している。

多様な人材が活躍できる組織づくり

項目	内容
インパクトの種類	ポジティブインパクト・ネガティブインパクト
インパクトエリア・トピック	ポジティブインパクト「教育」、「雇用」、「賃金」 ネガティブインパクト「社会的保護」、「ジェンダー平等」、「民族・人種平等」
影響を与える SDGs の目標	   
内容・対応方針	- 女性活躍推進や外国人労働者の受け入れによる職場の多様化 - 継続的な学習機会の提供と技能人材の育成
毎年モニタリングする目標と KPI	2030 年度までに製造部門の女性社員（パートを除く）を 5 名以上にする - 毎年、外国人労働者を 1 名以上採用する 2030 年度までに「金属プレス加工技能士（1 級または 2 級）」の資格保有者を 3 名以上とする（2025 年 7 月現在：0 名） - 年 1 回以上、全社員に外部講師による研修を受講させる

【女性活躍推進や外国人労働者の受け入れによる職場の多様化】

昭栄製作所は、多様な人材が能力を最大限に発揮できる環づくりを推進しており、その一環として、女性パートからの正社員登用を進めていく方針である。同社に在籍する女性のうち、正社員は 2 名だが、パートは 30 名以上と多く、女性パートが同社製造部門に欠かせない存在となっている。

長年勤めているパートは、業務経験が豊富で即戦力となるため、正社員化していくことで、より責任のある業務を任せられ、将来の女性ロールモデルとなることが期待できるが、同社では家庭の事情等によりフルタイムや残業が難しく、正社員登用を希望しないパートが多いことが課題である。

そこで同社は今後、フレックスタイム制の活用や登用前後の不安に関するカウンセリング、登用後のフォローアップ研修の実施等により、女性の正社員化を後押ししていく。

昭栄製作所は、国際的な人材育成と技能移転の一環として、ベトナムからの外国人労働者を積極的に受け入れている。同社の外国人労働者は、日本の技術や知識を学びながら、日々の業務に真摯に取り組んでおり、職場における国際的な多様性や活力の向上にも大きく貢献している。

同社は、翻訳アプリの活用や日本語の習得支援等により、国籍に捉われず活躍ができる場を提供しており、今後も継続的に外国人労働者の採用を継続していく方針である。

＜外国人労働者の採用人数の推移＞

	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度以降目標
採用人数	1 名	6 名	1 名	1 名以上

※2025 年 7 月時点：7 名在籍

【継続的な学習機会の提供と技能人材の育成】

昭栄製作所は、従業員の技能向上と専門性の強化に向け、資格取得や研修受講等、継続的に学習機会を提供している。具体的には、従業員の資格取得にかかる受験料や教材費の負担、一定の資格を保有している従業員への給与上乘せ、管理職向けの外部講師による研修（コミュニケーション等）の実施等により、社員一人ひとりの成長を支援している。

今後は、業務で有効とされる「金属プレス加工技能士（※2）」の資格保有者増加に向け、外部講師による対策講座やセミナー受講等の支援に加え、労働安全衛生法に基づく教育である「産業用ロボット安全特別教育」の受講推奨、外部講師による研修の受講対象拡大（全社員が受講）等により、組織全体の専門性と意識向上を図る方針である。

（※2）金属プレス加工技能士とは、金属プレス加工の技術を証明する国家資格。技能検定の合格者には、厚生労働大臣名（特級、1 級）または都道府県知事（2 級）の合格証書が交付され、技能士と称することができる。

持続可能な製品開発と共創体制の構築

項目	内容
インパクトの種類	ポジティブインパクト
インパクトエリア・トピック	ポジティブインパクト「住居」、「零細・中小企業の繁栄」
影響を与える SDGs の目標	  
内容・対応方針	- オーダーメイド製品の提供体制強化による顧客ニーズへの対応力および資源効率性の向上 - 協力会社との連携による調達・供給の安定化
毎年モニタリングする目標と KPI	2030 年度までに非規格品・オーダーメイド製品に関する売上高を 30 百万円以上とする 2026 年度までにパートナーシップ構築宣言を実施し、2030 年度までにパートナー企業を 3 社以上増やす

【オーダーメイド製品の提供体制強化による顧客ニーズへの対応力および資源効率性の向上】

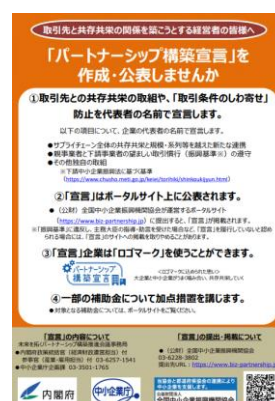
昭栄製作所は、商品開発を積極的に行い、独自の技術で他社との差別化を図っており、オリジナル製品は他社からも高い評価を得ている。

同社は今後、非規格品・オーダーメイド製品の売上増加に向けて、これまで販売実績のある顧客ニーズの集約・可視化の他、製造工程で出た余剰材を非規格品の製造に利活用することで、多様化する顧客ニーズに応えるだけでなく、限りある資源を効率的に活用していく。

【協力会社との連携による調達・供給の安定化】

昭栄製作所は、配管支持金具の製造を通じて、社会インフラの安定と産業の発展に貢献することを目指しているが、今後は、より持続可能で強固なサプライチェーンの構築するため、2026 年度までに「パートナーシップ構築宣言（※3）」を実施し、2030 年度までにパートナー企業（仕入先や製造機械業者等の協力企業）を 3 社以上増やす方針である。取引先との共存共栄を図るとともに、価格転嫁の適正化や情報共有、イノベーションの促進に繋げることで、持続性の高い経営体制を構築していく。

（※3）パートナーシップ構築宣言とは、企業がサプライチェーン全体での共存共栄を目指し、発注者として取引先との連携・共存を強化する取組を宣言するもの



「パートナーシップ構築宣言」ポータルサイトより引用

省資源・高品質経営の推進

項目	内容
インパクトの種類	ネガティブインパクト
インパクトエリア・トピック	ネガティブインパクト「資源強度」、「廃棄物」
影響を与える SDGs の目標	 
内容・対応方針	- 製造現場における無駄の削減と資源の有効活用 - 紙媒体の電子化によるペーパーレス化 - 高品質・高付加価値な製品・サービスの提供によるブランド力の向上
毎年モニタリングする目標と KPI	2030 年度までに製造プロセスにおける廃棄ロスの比率を 5%未満にする 2030 年度までに年間の紙の使用量を 10%削減（2025 年度比） - 年間の製品事故・トラブル発生件数を 0 件とし、継続する

【製造現場における無駄の削減と資源の有効活用】

昭栄製作所は、製造プロセスにおける廃棄物の削減に取り組むことで、環境負荷低減および持続可能な製造体制の構築に繋げる。同社は加工精度や手順のばらつきを最小限に抑えるため、各工程の作業基準を整備し、廃棄ロスの削減に努めているものの、毎年 10%弱のロスが発生している。今後は、廃棄ロスの削減に向け、製造ラインごとの廃棄発生状況を定量的に把握・分析し、改善点をリアルタイムで現場にフィードバックする仕組みを導入し、月次でロス率を管理していく方針である。また、廃棄ロスが可能な限り発生しないよう、金型を改造することを検討している。

なお、同社で発生したスクラップは、すべてスクラップ回収事業に引き渡し、100%再利用されている。

＜廃棄ロス率＞

	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2030 年度（目標）
廃棄ロス率	7.2%	5.7%	6.0%	5 %未満

※製品の完成物の量に対する製造プロセスにおいて生じる廃棄物の割合

【紙媒体の電子化によるペーパーレス化】

昭栄製作所は、環境負荷低減および業務効率化推進の一環として、継続的なペーパーレス化に取り組んでいる。同社はスタッフ間の情報共有やコミュニケーションを円滑にするため、インカムを導入している他、稟議書、報告書、日報などの社内文書を紙から電子フォーマットに移行している。

今後は、外部からの FAX 受信時に即印刷する習慣を取り止める他、見積書・請求書の電子化を取引先と都度交渉のうえ進めていく方針である。

【高品質・高付加価値な製品・サービスの提供によるブランド力の向上】

昭栄製作所は、品質および安全性の確保を重要施策の一つとしており、ベテラン職人の熟練された技術による高品質・高付加価値な製品の提供により、顧客とのトラブルの未然防止に努めている。

同社は、製造工程において、検品・梱包・配送等の製造プロセス毎に社内マニュアルを策定しており、全従業員がいつでも閲覧できるよう整備している。また、顧客への製品提供前の段階で、加工不良等のトラブル発生時には、トラブル内容を上席へ即報告するよう徹底しており、全従業員がそのトラブル内容を LINE WORKS にて共有できる体制としている。

今後、出荷前検査の強化（複数人による事前チェック等）や従業員への定期的な品質教育の実施等を検討しており、思い込みや気の緩み等を原因とした製品事故の撲滅を目指す。

＜製品事故・トラブル発生件数の推移＞

	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度以降（目標）
件数	5 件	2 件	2 件	0 件

※納品先等からの申出等により発覚したトラブルの件数

地域経済への貢献

項目	内容
インパクトの種類	ポジティブインパクト
インパクトエリア・トピック	ポジティブインパクト「雇用」
影響を与える SDGs の目標	 
内容・対応方針	- 地元人材の雇用創出 - 地域に根ざした教育支援の推進
毎年モニタリングする目標と KPI	- 毎年、地元人材を 3 名以上採用する - 毎年、地元の高校生の職場見学を実施する

【地元人材の雇用創出】

昭栄製作所は、地域社会との共生・発展に向け、地元人材の採用を継続していく。会社説明会への積極的な参加に加え、自社の採用ホームページでの地元出身の先輩社員による体験談、仕事のやりがいや地域で働く魅力を伝えるコンテンツを充実させることで、継続的な人材採用に取り組んでいる。

今後は、若者の目に触れやすい Instagram による会社紹介等にも挑戦し、地域の特性や文化をよく理解している人材を採用し、地域に根ざしたサービスの提供や新たな価値創出に繋げる。

<採用実績>

	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度以降 (目標)
採用人数	2 名	8 名	6 名	-
うち地元人材	1 名	8 名	6 名	3 名以上

※地元人材…大阪府内在住の従業員

【地域に根ざした教育支援の推進】

昭栄製作所は、地域の未来を担う若者たちの成長を支えることが、持続可能な地域社会の実現に繋がるとの考えから、今後、地域での教育支援に注力していく。具体的には、地元の高校生の職場見学（同社工場での製造体験等）や、同社従業員による近隣学校への課外授業の実施等に取り組むことで、将来を担う若者の育成に貢献する。

5. インパクトの種類、SDGs、貢献分類、影響を及ぼす範囲

同社の事業活動は、SDGs の 17 のゴールと 169 のターゲットに以下のように関連している。

気候変動への対応

SDGs の 17 目標	ターゲット	内容
	7.3	2030 年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。
	13.1	全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。

期待されるターゲットの影響：CO₂排出量の見える化や省エネ設備導入、太陽光発電の導入等を通じて、温室効果ガス排出量削減に貢献する。

従業員のウェルビーイングと職場の安全性向上

SDGs の 17 目標	ターゲット	内容
	3.4	2030 年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて 3 分の 1 減少させ、精神保健及び福祉を促進する。
	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。

期待されるターゲットの影響：従業員の健康保持・増進や安全教育・安全管理の徹底等により、安心して働き続けられる環境づくりを推進し、本業への好循環に繋げる。

多様な人材が活躍できる組織づくり

SDGs の 17 目標	ターゲット	内容
	4.4	2030 年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。
	5.5	政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。
	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。
	10.2	2030 年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。

期待されるターゲットの影響：女性活躍推進や外国人実習生の積極的な受け入れ、スキルアップに向けた支援等を通じて、性別や国籍等に捉われず、誰もがやりがいを持って業務に取り組み多様な人材が活躍のできる組織づくりに貢献する。

持続可能な製品開発と共創体制の構築

SDGs の 17 目標	ターゲット	内容
	9.4	2030 年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。全ての国々は各国の能力に応じた取組を行う。
	12.2	2030 年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。
	17.17	さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。

期待されるターゲットの影響：協力会社との連携強化や、非規格品・オーダーメイド品の開発を通じて持続可能な体制づくりに取り組む。

省資源・高品質経営の推進

SDGs の 17 目標	ターゲット	内容
	12.2	2030 年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。
	13.1	全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。

期待されるターゲットの影響：製造プロセスにおける無駄の削減および資源の有効活用、ペーパーレス化への取組を通じて、資源循環型社会に貢献する。

地域経済への貢献

SDGs の 17 目標	ターゲット	内容
	8.6	2020 年までに、就労、就学及び職業訓練のいずれも行っていない若者の割合を大幅に減らす。
	11.a	各国・地域規模の開発計画の強化を通じて、経済、社会、環境面における都市部、都市周辺部及び農村部間の良好なつながりを支援する。

期待されるターゲットの影響：地元住民の雇用創出や地域に根ざした教育支援の推進を通じて、地域社会の活性化に貢献する。

6. サステナビリティ経営体制（推進体制、管理体制、実績）

本ポジティブインパクトファイナンスに取り組むにあたり、昭栄製作所では、金城崇紘代表取締役を最高責任者とし、事業活動とインパクトリーダー、SDGs との関連性、KPI の設定について検討を重ね、取組内容の抽出を行っている。本ポジティブインパクトファイナンス実行後においても、社員一人一人が目標達成に向けて取り組み、社会的な課題の解決への貢献とともに持続的な経営の実現を目指していく。各 KPI は総務部が統括し達成度合いをモニタリングしていく。

昭栄製作所では下記推進体制の構築により、地域における社会的課題や環境問題にも積極的に取り組み、国内をリードしていく企業を目指す。バリューチェーンの観点では、環境汚染や人権問題等に配慮された調達・製造・販売・使用・処分を行うことが責務であるとの認識のもと、環境・健康配慮を徹底した事業展開を実施していく。

昭栄製作所の最高責任者	代表取締役 金城 崇紘
昭栄製作所のモニタリング担当者	取締役 管理資材部長 眞柄 光弘
担当部	総務部

7. 南都銀行によるモニタリングの頻度と方法

本ポジティブインパクトファイナンスで設定した KPI の達成及び進捗状況については、南都銀行と昭栄製作所の担当者が定期的に会合の場を設け、共有する。会合は少なくとも年に 1 回実施するほか、日頃の情報交換や営業活動場等を通じて実施する。

具体的には決算が 5 月のため、8 月に関連する資料を南都銀行が受領し、モニタリングとなる指標についてフィードバック等のやりとりを行う。南都銀行は、KPI 達成に必要な資金及びその他ノウハウの提供、あるいは南都銀行の持つネットワークから外部資源とマッチングすることで、KPI 達成をサポートする。

モニタリング方法	対面、Web 会議等、モニタリング方法の指定はない 定例訪問などを通じて情報交換を行う
モニタリングの実施時期、頻度	毎年 8 月に、年 1 回程度実施する
モニタリングした結果のフィードバック方法	KPI 等の指標の進捗状況を確認する 必要に応じて KPI 達成のために必要なノウハウの提供、外部資源とのマッチングを検討するなど、KPI 達成をサポートする

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書は、南都銀行がポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する昭栄製作所から供与された情報と、同社へのインタビューなどで収集した情報に基づく、現時点での計画または状況に対する評価で、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。
2. 本評価を実施するに当たっては、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させながら実施しています。なお株式会社日本格付研究所から、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。

＜本件に関するお問い合わせ先＞

株式会社南都銀行

法人ソリューション部

プランナー 濱口 聡

〒630-8677

奈良市大宮町四丁目 297 番地の 2

TEL:0742-27-1558 FAX:0742-36-3683

第三者意見書

2025 年 9 月 30 日

株式会社 日本格付研究所

評価対象：

株式会社昭栄製作所に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社南都銀行

評価者：株式会社南都銀行

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、株式会社南都銀行（「南都銀行」）が株式会社昭栄製作所（「昭栄製作所」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、南都銀行による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」（モデル・フレームワーク）に適合していること、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、持続可能な開発目標（SDGs）の目標達成に向けた企業活動を、金融機関等が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

ポジティブ・インパクト金融原則は、4 つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。南都銀行は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、これらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、南都銀行にそれを提示している。なお、南都銀行は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、ポジティブ・インパクト金融原則等で参照している IFC（国際金融公社）の定義に加え、中小企業基本法の定義する中小企業、会社法の定義する大会社以外の企業としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえでポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークとの適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、ポジティブ・インパクト金融原則で参照するインパクトエリア/トピックにおける社会経済に関連するインパクトの観点からポジティブな

成果が期待できる事業主体である。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。

- ② 日本における企業数では全体の約 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では約 56.0%にとどまることからわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。¹
- ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. ポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークへの適合に係る意見

ポジティブ・インパクト金融原則 1 定義

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

南都銀行は、本ファイナンスを通じ、昭栄製作所の持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクトエリア/トピック及び SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、昭栄製作所がポジティブな成果を発現するインパクトエリア/トピックを有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

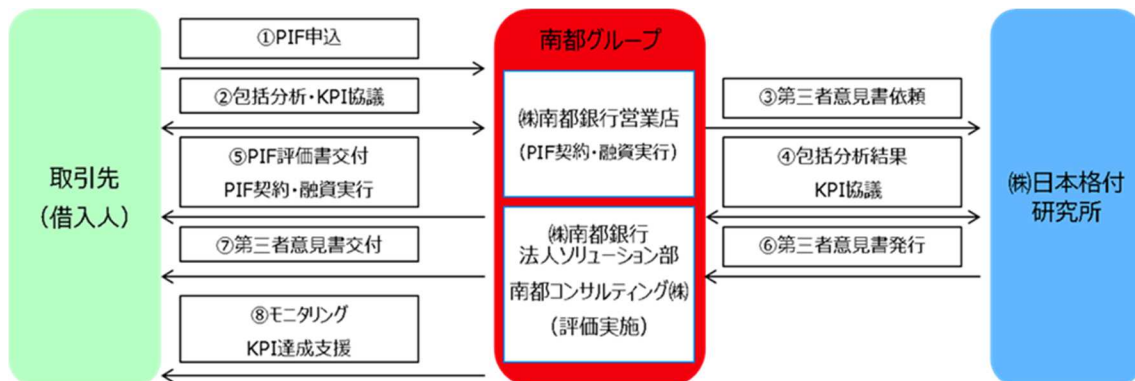
ポジティブ・インパクト金融原則 2 フレームワーク

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

JCR は、南都銀行が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

¹ 令和 3 年経済センサス・活動調査。中小企業の区分は、中小企業基本法及び中小企業関連法令において中小企業または小規模企業として扱われる企業の定義を参考に算出。業種によって異なり、製造業の場合は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業の場合は資本金 5,000 万円以下または従業員 100 人以下などとなっている。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。

(1) 南都銀行は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。



(出所：南都銀行提供資料)

(2) 実施プロセスについて、南都銀行では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、南都銀行内部の専門部署が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

ポジティブ・インパクト金融原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・ 本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・ インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・ 借入人による資金調達後のインパクトレポート

ポジティブ・インパクト金融原則 3 で求められる情報は、全て南都銀行が作成した評価書を通して南都銀行及び一般に開示される予定であることを確認した。

ポジティブ・インパクト金融原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、南都銀行が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を

巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人である昭栄製作所から貸付人・評価者である南都銀行に対して開示がなされることとし、可能な範囲で对外公表も検討していくこととしている。

要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの

要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの

要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの

要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。

IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークに適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。



JCR Sustainable
PIF for SMEs

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

菊池 理恵子

菊池 理恵子

担当主任アナリスト

菊池 理恵子

菊池 理恵子

担当アナリスト

深澤 優貴

深澤 優貴



本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、ポジティブ・インパクト・ファイナンスによるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画金融イニシアティブ

「ポジティブ・インパクト金融原則」

「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース

「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかる行為との関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかる行為とは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスの事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると默示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼者の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブの「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性について第三者意見を述べたものです。
事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。
調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会) 外部評価者としてオブザーバー登録) ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

■その他、信用格付業者としての登録状況等

- ・信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号
- ・EU Certified Credit Rating Agency
- ・NRSRO：JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体、米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCR のホームページ (<http://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル